

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成23年12月1日

至 平成24年2月29日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高（百万円）	18,970	18,459	36,649
経常利益（百万円）	730	918	883
四半期（当期）純利益（百万円）	457	175	103
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	91	△305	△353
純資産額（百万円）	22,524	21,318	22,078
総資産額（百万円）	32,319	31,328	32,116
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	33.51	13.00	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	69.7	68.1	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,105	1,381	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,094	△470	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△572	△236	△579
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,037	5,931	5,281

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.02	14.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社が、フェルトハウス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結、また、全株式を取得しました。

その後、平成24年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社を存続会社とし、同社が子会社であるフェルトハウス株式会社を吸収合併することを同年3月1日付で決議いたしました。

1. 株式取得

(1) 株式取得の目的

当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社は、主に一般消費者向けにフェルトや不織布等の素材を加工販売することを事業としております。一方、フェルトハウス株式会社は、主に事業者向けにフェルトや各種資材織物の卸販売することを事業としております。

今回の目的としては、絶えず変化し続ける経営環境の中で、これまで以上に迅速に対応することが不可欠であり、物流・管理コストを削減しながら、業務の効率化を図ると同時に、より一層の顧客により良い情報提供を行うものであります。

また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発を行うことで、顧客満足度の高い商品を市場に投入し、企業規模を拡大させ、これにより企業価値を高めるものです。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 サンフェルト株式会社
- ②所在地 東京都目黒区下目黒3-4-2 タムラビル8階
- ③資本金 50百万円
- ④設立年月日 昭和50年4月1日
- ⑤事業内容 フェルト及び不織布等の加工販売
- ⑥代表者 代表取締役社長 原島登

(3) 株式取得の相手会社の概要

- ①商号 フェルトハウス株式会社
- ②所在地 東京都台東区寿2-1-4
- ③資本金 50百万円
- ④設立年月日 平成10年11月20日
- ⑤事業内容 フェルト及び各種資材織物の販売
- ⑥代表者 代表取締役社長 伏見久男

(4) 株式取得の時期

平成23年12月13日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得した株式の数 1,000株
- ②取得価額 80百万円
- ③取得後の持分比率 100%

2. 合併

(1) 合併の目的

経営資源の効率化により、事業の収益性向上を図るためのものです。

また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発が可能となり、市場に新たな商品提供を行います。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成24年3月1日

② 合併の方式及び商号変更

サンフェルト株式会社を存続会社とし、フェルトハウス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。また、合併期日の同日に、商号を「サンフェルト株式会社」から「サンフェルト株式会社」に変更しております。

③ 合併に係る割当の内容

本合併による株式等の割当はありません。

(3) 引継資産・負債の状況

サンフェルト株式会社は、フェルトハウス株式会社の保有する全ての資産及び負債を継承いたしました。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

- ① 商号 サンフェルト株式会社(※)
- ② 所在地 東京都台東区寿2-1-4
- ③ 資本金 50百万円
- ④ 事業内容 フェルト、不織布及び各種資材織物の加工販売
- ⑤ 代表者 代表取締役社長 原島登

(※) 合併と同時に、商号を「サンフェルト株式会社」から「サンフェルト株式会社」に変更しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州債務危機への不安が消えない中、タイで発生した洪水によりサプライチェーンが混乱し、世界経済は停滞気味に推移しましたが、米国経済は生産活動の改善もあり緩やかな回復を見せ、またアジア経済は電子製品需要低迷の影響を受けながらも底堅い内需に支えられ拡大しました。しかしながら、欧米を中心とする先進国の財政再建策の推進や原材料価格の高騰、新興国におけるインフレ圧力などの下押し要因も多く、引き続き先行きが不透明な状況であります。

一方、我が国経済は、個人消費や設備投資が伸び内需は堅調に推移したものの、円高やタイの洪水、更には世界的な需要減速によって外需が落ち込み生産活動は滞りました。今後は復興需要の顕在化が予想され、また先進各国の金融緩和の流れを受けて市場の円高・株安傾向に歯止めがかかるなど、ようやく一部にも明るい兆しも見えてきましたが、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善に継続して取り組んでまいります。その一環として、日本国内の生産体制の再構築および組織・人員体制のスリム化を図り、経営資源を適正に配分し、さらなる事業領域の拡大を進めてまいります。なお、タイの洪水で被災した当社の連結子会社は、一部操業を再開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,459百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は854百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は918百万円（前年同四半期比25.7%増）、四半期純利益は175百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較は、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、その他セグメントの数値に含まれる現地法人CHIYODA INTEGRRE SLOVAKIA, s. r. o. は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったため、その他の売上高及び営業損失の前年同四半期比較数値は記載しておりません。

日本は、顧客の海外生産移管が一層加速し、売上高は6,387百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は31百万円の営業利益）となり、東南アジアは、タイの洪水の影響が大きく、売上高は4,228百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は65百万円（前年同四半期比51.9%減）となり、中国は、人件費高騰を反映し、売上高は6,977百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は331百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、北米は、緩やかな景気回復に支えられ、売上高は665百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比219.6%増）となり、その他の売上高は200百万円、営業損失は10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、31,328百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少442百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、10,009百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少479百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、21,318百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少278百万円及び為替換算調整勘定の減少427百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,381百万円増加、投資活動により470百万円減少、財務活動により236百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,931百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,381百万円（前年同四半期は1,105百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が581百万円及び災害損失引当金の増加額が272百万円であったことに対して、仕入債務の減少額が289百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は470百万円（前年同四半期は1,094百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,164百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が814百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は236百万円（前年同四半期は572百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額365百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年2月29日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年4月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年12月1日 ～ 平成24年2月29日	—	14,128,929	—	2,331	—	2,450

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリ ンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	522	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	423	2.99
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
チェース マンハッタン バンク ジーテ ィーエス クライアantz アカウント エ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	362	2.56
モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ターナショナルビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	329	2.32
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	2.05
計	—	6,765	47.88

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式611千株(4.33%)があります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	118	0.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	730	5.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 611,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,484,700	134,847	—
単元未満株式	普通株式 32,529	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	134,847	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権3個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4-5	611,700	—	611,700	4.33
計	—	611,700	—	611,700	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	7,147
受取手形及び売掛金	8,026	7,583
有価証券	422	40
商品及び製品	1,302	1,295
仕掛品	356	282
原材料及び貯蔵品	2,573	2,276
繰延税金資産	240	236
その他	418	548
貸倒引当金	△24	△5
流動資産合計	19,415	19,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,571
減価償却累計額	△5,801	△5,729
建物及び構築物（純額）	3,107	2,841
機械装置及び運搬具	7,383	6,637
減価償却累計額	△5,022	△4,637
機械装置及び運搬具（純額）	2,360	1,999
工具、器具及び備品	1,902	1,800
減価償却累計額	△1,579	△1,508
工具、器具及び備品（純額）	322	291
土地	2,503	2,467
建設仮勘定	304	400
有形固定資産合計	8,598	8,002
無形固定資産		
ソフトウェア	722	565
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	734	577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,830
繰延税金資産	36	35
その他	1,463	1,511
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	3,368	3,341
固定資産合計	12,701	11,921
資産合計	32,116	31,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	5,500
短期借入金	1,880	1,907
1年内返済予定の長期借入金	—	14
未払法人税等	63	162
賞与引当金	294	249
災害損失引当金	—	272
その他	812	886
流動負債合計	9,029	8,992
固定負債		
長期借入金	—	85
繰延税金負債	217	97
退職給付引当金	569	675
その他	222	157
固定負債合計	1,008	1,016
負債合計	10,037	10,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,598
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,811	24,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△158
為替換算調整勘定	△2,627	△3,055
その他の包括利益累計額合計	△2,732	△3,213
純資産合計	22,078	21,318
負債純資産合計	32,116	31,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	18,970	18,459
売上原価	15,056	14,777
売上総利益	3,914	3,681
販売費及び一般管理費	※1 2,932	※1 2,827
営業利益	981	854
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	21	16
為替差益	—	91
持分法による投資利益	15	—
その他	62	49
営業外収益合計	110	169
営業外費用		
支払利息	41	12
為替差損	279	—
その他	41	92
営業外費用合計	362	105
経常利益	730	918
特別利益		
前期損益修正益	※2 12	—
固定資産売却益	12	9
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	25	9
特別損失		
前期損益修正損	※3 35	—
固定資産除売却損	4	24
ゴルフ会員権評価損	3	—
投資有価証券評価損	34	—
災害損失引当金繰入額	—	※4 272
災害による損失	—	※5 236
リース解約損	—	65
その他	6	17
特別損失合計	84	615
税金等調整前四半期純利益	671	311
法人税等	214	136
少数株主損益調整前四半期純利益	457	175
四半期純利益	457	175

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△53
為替換算調整勘定	△501	△427
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	—
その他の包括利益合計	△365	△481
四半期包括利益	91	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	△305
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	311
減価償却費	620	581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△43
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	272
受取利息及び受取配当金	△32	△28
支払利息	41	12
為替差損益 (△は益)	69	△165
持分法による投資損益 (△は益)	△15	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
災害損失	—	236
リース解約損	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	361	227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△563	△289
その他	△2	110
小計	1,352	1,494
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△12	△9
災害損失の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△293	△171
法人税等の還付額	29	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△1,164
定期預金の払戻による収入	—	814
有価証券の取得による支出	—	△19
有価証券の売却及び償還による収入	—	402
有形固定資産の取得による支出	△413	△294
有形固定資産の売却による収入	23	99
無形固定資産の取得による支出	△26	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	—	19
関係会社株式の取得による支出	—	△80
関係会社出資金の払込による支出	△272	—
貸付けによる支出	—	△208
貸付金の回収による収入	32	—
その他	△16	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	57
長期借入れによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	△316	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	134	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△27
配当金の支払額	△373	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△689	650
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	5,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,037	※ 5,931

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(タイの洪水による被害の発生) 平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社CHIYODA INTEGR (THAILAND) CO., LTD. は被害を受けました。 四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の滅失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上しております。ただし、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。 また、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第2四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。なお、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に保険金の仮受額95百万円が含まれております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正であります。</p> <p>※3 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	給与及び手当	881百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	賞与引当金繰入額	157百万円	運送費	317百万円	減価償却費	186百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 タイの洪水に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>※5 タイの洪水に伴う損失発生額を計上しております。</p>	給与及び手当	923百万円	退職給付引当金繰入額	71百万円	賞与引当金繰入額	157百万円	運送費	321百万円	減価償却費	181百万円
給与及び手当	881百万円																				
退職給付引当金繰入額	56百万円																				
賞与引当金繰入額	157百万円																				
運送費	317百万円																				
減価償却費	186百万円																				
給与及び手当	923百万円																				
退職給付引当金繰入額	71百万円																				
賞与引当金繰入額	157百万円																				
運送費	321百万円																				
減価償却費	181百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△455百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,037百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,492百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△455百万円	現金及び現金同等物	6,037百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,931百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,147百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,215百万円	現金及び現金同等物	5,931百万円
現金及び預金勘定	6,492百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△455百万円												
現金及び現金同等物	6,037百万円												
現金及び預金勘定	7,147百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,215百万円												
現金及び現金同等物	5,931百万円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	北米			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,002	4,549	6,729	688	18,970	—	18,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323	72	533	42	2,972	△2,972	—
計	9,326	4,621	7,262	731	21,942	△2,972	18,970
セグメント利益	31	135	401	24	593	388	981

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	6,387	4,228	6,977	665	18,258	200	18,459	—	18,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,815	60	380	1	2,258	1	2,260	△2,260	—
計	8,203	4,288	7,358	666	20,517	202	20,719	△2,260	18,459
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△3	65	331	76	469	△10	459	395	854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。なお、「その他」に含まれる現地法人CHIYODA INTEGR SLOVAKIA, s. r. o. は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となっております。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額 33.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
四半期純利益 (百万円)	457	175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	457	175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,645	13,517

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月4日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若 尾 典 邦	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 追加情報に記載されているとおり、平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、会社の連結子会社であるCHIYODA INTEGR (THAILAND) CO., LTD. は被害を受け、四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の減失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上している。但し、復旧費用等については、現時点では合理的に見積もることは困難であるため、災害損失引当金には含めていない。また、同社はかかる損害に備えた保険を付しているが、当第2四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上していない。

当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。